

令和 2 年度当初予算知事審査における主要な議論

(県土整備部)

■ 公共事業 (B1~B50、B203~B214、B216、B217)

- 知 事 ボトルネック箇所の解消による円滑な交通の確保について、踏切道改良促進法の指定踏切とそうでない踏切の違いは何か。
- 担当部局 法指定の基準は様々だが、開かずの踏み切りであれば、遮断時間と交通量を掛け合わせた数字が、例えばさいたま幸手線は 52,000 台・時/日となる。羽生外野栗橋線は 36,000 台・時/日である。50,000 台・時/日というのが区切りとなっている。
- 知 事 県土強靱化緊急治水プロジェクトにおいて、来年度予算の国庫補助はいくらか。
- 担当部局 総事業費（緊急浚渫推進費を除く）約 65 億円のうち、10 億 4 千万円である。
- 知 事 そのうち河川の決壊対策の金額は。
- 担当部局 決壊対策はほとんどが県単独事業である。10 億 4 千万円の国庫補助は、河川の掘削や樹木撤去など、溢水・越水防止対策が対象である。
- 知 事 排水機場の耐水化とはどういうものか。
- 担当部局 排水機場にシャッターのようなコンクリートの扉を作るようなイメージで、物理的に水が入らないようにする。
- 知 事 本県の場合は、特に国管理河川との合流地点の手前で溢水しているため、国の対策とも整合性が取れていなければならない。
- 担当部局 国管理河川でも、掘削や樹木伐採を実施する。
- 知 事 決壊対策を実施する 14 箇所はどのような配置なのか。
- 担当部局 台風 19 号により越水した箇所が多く、県西部が多い。
- 知 事 被害の大きかった入間川流域では、入間川流域緊急治水対策プロジェクトなど国・県・市町で連携している。県民の安全確保のため、しっかり取り組むこと。
- 担当部局 了解した。

令和2年度予算見積調書 その1

課室名 県土整備政策課等
担当名

内線

単位：千円

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																																																																								
B1～B50、 B203～B214、 B216、B217	公共事業（県土整備部）	一般会計	土木費	道路橋りょう費等	道路橋りょう 総務費等	公共事業（県土整備部）																																																																								
事業期間	根拠法令	道路法、河川法等		宣言項目																																																																										
				分野施策																																																																										
1 事業概要		5 事業説明																																																																												
(1) 道路・街路事業 59,291,017千円 (2) 河川事業 33,052,074千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">令和2年度 要求額</th> <th rowspan="2">令和元年度 当初予算額</th> <th colspan="2">対前年度比較</th> </tr> <tr> <th>増減額</th> <th>(伸び率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路・街路</td> <td>59,291</td> <td>55,842</td> <td>3,449</td> <td>(6.2%)</td> </tr> <tr> <td> 国庫補助</td> <td>17,996</td> <td>16,013</td> <td>1,983</td> <td>(12.4%)</td> </tr> <tr> <td> 県単独</td> <td>36,795</td> <td>35,329</td> <td>1,466</td> <td>(4.1%)</td> </tr> <tr> <td> 直轄負担金</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>0</td> <td>(0.0%)</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>33,052</td> <td>28,120</td> <td>4,932</td> <td>(17.5%)</td> </tr> <tr> <td> 国庫補助</td> <td>13,227</td> <td>12,031</td> <td>1,196</td> <td>(9.9%)</td> </tr> <tr> <td> 県単独</td> <td>14,080</td> <td>10,143</td> <td>3,937</td> <td>(38.8%)</td> </tr> <tr> <td> 直轄負担金</td> <td>5,745</td> <td>5,946</td> <td>△201</td> <td>(△3.4%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,343</td> <td>83,962</td> <td>8,381</td> <td>(10.0%)</td> </tr> <tr> <td>(直轄除く)</td> <td>82,098</td> <td>73,516</td> <td>8,582</td> <td>(11.7%)</td> </tr> <tr> <td> 国庫補助</td> <td>31,223</td> <td>28,044</td> <td>3,179</td> <td>(11.3%)</td> </tr> <tr> <td> 県単独</td> <td>50,875</td> <td>45,472</td> <td>5,403</td> <td>(11.9%)</td> </tr> <tr> <td> 直轄負担金</td> <td>10,245</td> <td>10,446</td> <td>△201</td> <td>(△1.9%)</td> </tr> </tbody> </table>					区分	令和2年度 要求額	令和元年度 当初予算額	対前年度比較		増減額	(伸び率)	道路・街路	59,291	55,842	3,449	(6.2%)	国庫補助	17,996	16,013	1,983	(12.4%)	県単独	36,795	35,329	1,466	(4.1%)	直轄負担金	4,500	4,500	0	(0.0%)	河川	33,052	28,120	4,932	(17.5%)	国庫補助	13,227	12,031	1,196	(9.9%)	県単独	14,080	10,143	3,937	(38.8%)	直轄負担金	5,745	5,946	△201	(△3.4%)	合計	92,343	83,962	8,381	(10.0%)	(直轄除く)	82,098	73,516	8,582	(11.7%)	国庫補助	31,223	28,044	3,179	(11.3%)	県単独	50,875	45,472	5,403	(11.9%)	直轄負担金	10,245	10,446	△201	(△1.9%)
区分	令和2年度 要求額	令和元年度 当初予算額	対前年度比較																																																																											
			増減額	(伸び率)																																																																										
道路・街路	59,291	55,842	3,449	(6.2%)																																																																										
国庫補助	17,996	16,013	1,983	(12.4%)																																																																										
県単独	36,795	35,329	1,466	(4.1%)																																																																										
直轄負担金	4,500	4,500	0	(0.0%)																																																																										
河川	33,052	28,120	4,932	(17.5%)																																																																										
国庫補助	13,227	12,031	1,196	(9.9%)																																																																										
県単独	14,080	10,143	3,937	(38.8%)																																																																										
直轄負担金	5,745	5,946	△201	(△3.4%)																																																																										
合計	92,343	83,962	8,381	(10.0%)																																																																										
(直轄除く)	82,098	73,516	8,582	(11.7%)																																																																										
国庫補助	31,223	28,044	3,179	(11.3%)																																																																										
県単独	50,875	45,472	5,403	(11.9%)																																																																										
直轄負担金	10,245	10,446	△201	(△1.9%)																																																																										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 等		(重点的な取組) ア あと数マイルプロジェクト関連事業 6,375,140千円 ・公約73：新上尾道路や東埼玉道路など県内の幹線道路整備を促進する。 (事業名) ミッシングリンク解消推進事業費、ボトルネック解消推進事業費、 産業支援拠点インフラ整備推進事業費、連続立体交差事業費 イ 県土強靱化緊急治水対策プロジェクト 6,508,810千円 ・公約92：ゲリラ豪雨や洪水対策として、洪水予測マップに基づき、貯水池や地下貯水・放水路、 河川の浚渫・拡幅及び堤防の整備をすすめる。 (事業名) 河川改修費、社会資本整備総合交付金(河川)事業費(樹木伐採・土砂撤去) (経済波及効果) 105,409百万円 ※直轄事業を除く																																																																												
3 地方財政措置の状況 公共事業等債等 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%																																																																														
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																																																														
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比																																																																						
決定額	92,343,091	国庫支出金 15,065,539	分担金・負担金 1,455,544	諸収入 2,464,052	県債 60,667,000		12,690,956	8,381,124																																																																						
前年額	83,961,967	13,392,937	1,048,291	2,736,280	54,690,000		12,094,459																																																																							

— 県土整備部・B1～B50、B203～B214、B216、B217 —